



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 9日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部副部長 (氏名) 酒井 宏之 TEL (03) 3212 - 7021
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	213,426	6.3	14,407	14.7	12,940	17.1	8,595	51.0
19年 3月期	200,749	10.3	16,898	39.3	15,613	42.4	17,554	230.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	21.26		15.6	6.2	6.8
19年 3月期	43.42		35.3	7.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 114百万円 19年 3月期 357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	199,383	55,430	27.2	134.33
19年 3月期	217,027	52,136	25.9	139.13

(参考) 自己資本 20年 3月期 54,301百万円 19年 3月期 56,246百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	12,822	855	13,835	14,547
19年 3月期	12,647	4,366	8,910	16,333

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.00	3.00	5.00	2,021	11.5	4.3
20年3月期	2.50	3.50	6.00	2,425	28.2	4.5
21年3月期(予想)	2.50	3.50	6.00		46.6	

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	104,500	3.2	4,200	45.5	3,100	56.6	1,900	57.2	4.70
通 期	209,000	2.1	10,200	29.2	8,200	36.6	5,200	39.5	12.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年 3月期	404,455,680株	19年 3月期	404,455,680株
期末自己株式数	20年 3月期	225,261株	19年 3月期	179,522株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20年 3月期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	28,549	19.6	2,658	6.3	5,990	16.9	4,619	31.9
19年 3月期	35,523	13.0	2,836	20.7	7,210	119.9	3,501	87.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	11.43	-
19年 3月期	8.66	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	132,564	36,997	27.9	91.53
19年 3月期	145,797	41,889	28.7	103.62

(参考) 自己資本 20年 3月期 36,997百万円 19年3月期 41,889百万円

2. 平成 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,500	10.3	4,800	306.0	4,400	16.2	3,900	11.5	9.65
通 期	17,500	38.7	6,700	152.0	5,900	1.5	4,900	6.1	12.12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、前半は個人消費と民間設備投資に支えられ景気は堅調に推移いたしましたものの、後半にはサブプライムローン問題による米国経済の低迷、原油及び鉱物資源等の価格高騰により、期末にかけて景気後退の懸念が深まりました。

このような経済環境の下、当社グループは業容拡大による更なる成長に最大の努力を傾注し、グローバル展開とコスト削減、新製品の研究開発に努めました。また、内部統制の更なる整備に向けて管理体制の充実に取り組みました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は 2,134 億 26 百万円（対前期比 126 億 76 百万円増）となり、営業利益は 144 億 7 百万円（対前期比 24 億 91 百万円減）となりました。売上高は、金属部門において主として銅価が高水準を維持していることと出荷増となったこと、機械部門においてロックドリル製品の海外出荷が好調であったこと等により増収となりました。営業利益はロックドリル製品の出荷好調と産業機械製品の採算改善により機械部門は増益となりましたものの、買鉱条件が悪化したことにより金属部門は減益となりました。経常利益は 129 億 40 百万円（対前期比 26 億 72 百万円減）となり、特別利益には豪州銅製錬子会社に係る負担の見直し等による利益 14 億 75 百万円他、特別損失には固定資産除売却損 7 億 45 百万円、投資有価証券評価損 6 億 36 百万円、たな卸資産特別処分・評価損 6 億 56 百万円他を計上し、当期純利益は 85 億 95 百万円（対前期比 89 億 58 百万円減）となりました。

事業のセグメント別の概況

〔機 械〕

産業機械製品は、安定した黒字体質への転換を目指し、採算性を重視した営業に注力するとともに、大型製缶、機械加工の内製化、生産ラインの見直しを行い、コスト削減に努めました。売上はポンプ、鉄鋼構造物が増収となり、不採算部門の整理などの経営の効率化もあり営業利益は改善しました。産業機械製品の売上高は 173 億 31 百万円（対前期比 32 億 12 百万円増）、営業利益は 8 億 37 百万円（対前期比 7 億 65 百万円増）となりました。

ロックドリル製品は、国内需要はブレーカ、圧砕機の出荷が好調でありましたが、公共工事の減少等によりドリルジャンボ、クローラドリルの売上が減少し、国内売上は減収となりました。しかしながら、米国以外の海外向け売上が好調で、原油高に支えられた中東市場のほか、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア市場でも積極的な営業活動が効果を奏し、また、鉱山向けドリルジャンボの販売を開始したロシア市場のほか、中国、韓国でも出荷を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は 374 億 97 百万円（対前期比 44 億 50 百万円増）、営業利益は 37 億 2 百万円（対前期比 5 億 81 百万円増）となりました。

ユニック製品は、ヨーロッパでのミニクローラクレーンやロシアでのユニッククレーン市場の開拓により輸出台数は伸びました。一方、国内出荷は排ガス規制に伴うトラックの特需がすでに平成18年上期で一巡したため、減少いたしました。また、トラック搭載型クレーン業界では初めて「省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）」を受賞いたしました。U-can ECO シリーズは、低騒音、低燃費の環境配慮型製品としてユーザーに好評を博し、売上を着実に伸ばすことができました。ユニック製品の売上高は210億12百万円（対前期比3億82百万円増）、営業利益は22億97百万円（対前期比4億10百万円減）となりました。

機械部門の売上高は758億41百万円（対前期比80億45百万円増）、営業利益は68億37百万円（対前期比9億36百万円増）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は、上期中は7,000米ドル/t台後半の高値圏で安定的に推移し、下期に入ってからサブプライムローン問題による米国景気の後退懸念等で下げたものの、中国の大雪による製錬所の生産障害やファンドの資金流入により上昇し、通期では高水準が持続しました。国内建値も年度平均91万円/tと堅調に推移いたしました。電気銅の販売量は委託製錬所の増産に伴い、95,807t（対前期比7,286t増）となりました。原料鉱石につきましては、買鉱条件は銅価格スライド部分が撤廃され、為替も期末には円高が進行するなど厳しい状況となりました。金属部門の売上高は975億19百万円（対前期比127億66百万円増）、営業利益は62億6百万円（対前期比26億30百万円減）となりました。

〔電子化成品〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体の需要は国内、海外とも前期に比べほぼ横ばいで推移いたしましたものの、競合他社の安値攻勢により減収となりました。その他の結晶製品は需要増により増収となりました。船底塗料の原料である亜酸化銅は銅価が高水準で推移し需要も堅調でありましたものの、原料逼迫による生産調整もあり、出荷量は減少し減収となりました。なお、サファイア基板はメインユーザーとの条件折衝が不調に終わり、当期で生産を中止いたしました。電子化成品部門の売上高は152億76百万円（対前期比6億25百万円減）、営業利益は14億55百万円（対前期比6億33百万円減）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の主力事業である賃貸オフィスビルの需給は逼迫しており東京都心部の空室率は低水準で推移し、企業のオフィス需要は依然として旺盛であります。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室率の減少と経費削減に努めましたものの、売上高は27億58百万円（対前期比1億78百万円減）、営業利益は7億49百万円（対前期比90百万円減）となりました。

〔燃料〕

原油価格は平成20年3月にはドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇しましたものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。燃料部門の売上高は207億35百万円(対前期比74億71百万円減)、営業損失は上半期における貸倒引当金の計上により4億30百万円(対前期比3億16百万円損失増)となりました。

〔その他〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。

売上高は12億94百万円(対前期比1億40百万円増)、営業損失は2億28百万円(対前期比73百万円損失減)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は米国景気の動向、原油、鉱物資源を始めとする原材料価格の高騰、為替相場の変動等、先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、ロックドリル製品及びユニック製品では引き続き海外展開を強化することに注力いたします。金属部門では上半期の銅価を7,500米ドル/t、下半期の銅価を6,500米ドル/t、為替を通期100円/米ドルと想定し買鉱条件も悪化が見込まれ、大幅な減収、減益を余儀なくされる見通しです。

平成21年3月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高2,090億円、営業利益102億円、経常利益82億円、当期純利益52億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況**

当期末の総資産は対前期比176億44百万円減の1,993億83百万円となりました。流動資産は現金及び預金の減少等により対前期比59億77百万円減の888億87百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が上場株式期末時価下落等により減少したこと等により、116億66百万円減の1,104億95百万円となりました。

負債は、社債及び借入金114億82百万円減少したこと及びファイナンス・リース債務が64億24百万円減少したこと等により、対前期比209億38百万円減の1,439億52百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、少数株主持分のマイナス解消及び当期純利益の計上等により対前期比32億94百万円増の554億30百万円となりました。自己資本比率は27.2%と対前期比1.3ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは128億22百万円の純収入となっており、法人税等の還付額の発生等により前期比1億74百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億55百万円の純支出で前期より35億11百万円のキャッシュ増となっております。これは主として投資有価証券の償還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは138億35百万円の純支出で前期より49億25百万円キャッシュ減となっております。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は145億47百万円となり、期首残高に比べ、17億85百万円減少（前期は4億9百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	15.3	20.2	25.9	27.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.3	58.1	54.6	37.1
債務償還年数 (年)	15.8	12.7	7.6	6.1
インタレスト・カバレッジ ジ・レシオ (倍)	3.3	3.1	5.1	5.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジレシオ:営業キャッシュフロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき3.5円とさせていただく予定です。この結果、中間配当金2.5円とあわせた年間配当金は、前期よりも1円増配の1株当たり6円となります。

次期の配当予想につきましては、中間2.5円、期末3.5円の1株当たり年間配当金6円としております。

(4) 事業等のリスク

為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが217億51百万円、土地が459億78百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日(平成 20 年 5 月 9 日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社34社及び関連会社12社で構成され、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)及び古河ユニック(株)を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)及び古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に込めてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月からスタートする中期経営計画（平成20～22年度）では、平成22年度の売上高2,300億円、営業利益150億円、当期純利益80億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指してまいります。

重点施策として、海外子会社工場の活用を始めとする本格的なモノづくり、機械事業の海外展開を推進してまいります。また、次世代半導体材料として、青紫レーザーダイオード、高輝度白色発光ダイオード等に用いられる窒化ガリウム、乳がん検査装置用並びに資源探査用に用いられるルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の新製品の開発と市場投入を図ります。

成長への本格的な仕組みづくりとして、窒化ガリウム基板事業について、ナイトライド事業室の新設と株式会社パウデックへの資本・業務提携等研究開発体制を再構築し、次世代戦略商品の市場投入に向け、開発力の強化と事業化を加速してまいります。また、製品毎の縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築するなど、グループ内の最適な生産体制を確立し、海外要員、技術者、研究者を始めとした人材の確保・育成並びに適正配置を図ります。加えて、内部統制システムの更なる整備・運用を図るとともに、企業リスク全般のマネジメント力強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1	20,290	14,578		5,712
2. 受取手形及び売掛金	1,8	32,273	32,215		58
3. たな卸資産		32,317	35,303		2,985
4. 繰延税金資産		1,982	2,000		18
5. その他	1	8,523	5,473		3,049
貸倒引当金		522	683		161
流動資産合計		94,865	88,887	44.6	5,977
. 固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物	1	16,218	16,182		36
(2)機械装置及び運搬具	1	8,804	7,883		920
(3)土地	1,5	46,539	45,978		561
(4)建設仮勘定		712	1,347		635
(5)その他		2,741	2,788		47
有形固定資産合計		75,015	74,179		835
2. 無形固定資産					
(1)その他		118	181		63
無形固定資産合計		118	181		63
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	38,111	27,968		10,142
(2)長期貸付金		979	906		73
(3)繰延税金資産		41	91		50
(4)その他		9,034	8,499		534
貸倒引当金		1,137	1,332		194
投資その他の資産合計		47,027	36,133		10,894
固定資産合計		122,161	110,495	55.4	11,666
資産合計		217,027	199,383	100.0	17,644

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,8	33,283	33,417		134
2. 短期借入金	1	35,097	33,587		1,510
3. 1年以内償還予定の社債		4,600	-		4,600
4. 未払法人税等		695	618		77
5. 繰延税金負債		11	32		20
6. 賞与引当金		122	114		7
7. その他		15,483	12,717		2,765
流動負債合計		89,293	80,487	40.4	8,806
. 固定負債					
1. 長期借入金	1	49,692	44,319		5,372
2. 繰延税金負債		7,668	6,824		844
3. 再評価に係る繰延税金負債	5	3,156	3,113		43
4. 退職給付引当金		1,137	1,135		1
5. 役員退職慰労引当金		346	-		346
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66	-		66
7. その他の引当金		-	81		81
8. その他	1,4	13,528	7,990		5,537
固定負債合計		75,597	63,464	31.8	12,132
負債合計		164,891	143,952	72.2	20,938
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金		28,208	28,208	14.1	-
2. 利益剰余金		18,194	24,629	12.4	6,434
3. 自己株式		24	35	0.0	10
株主資本合計		46,378	52,802	26.5	6,423
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,270	1,199	0.6	7,470
2. 繰延ヘッジ損益		371	146	0.0	224
3. 土地再評価差額金	5	3,837	3,774	1.9	62
4. 為替換算調整勘定		610	1,222	0.6	611
評価・換算差額等合計		9,868	1,499	0.7	8,369
. 少数株主持分		4,110	1,129	0.6	5,240
純資産合計		52,136	55,430	27.8	3,294
負債純資産合計		217,027	199,383	100.0	17,644

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増 減
. 売上高		200,749	100.0		213,426	100.0	12,676
. 売上原価 1		167,507	83.4		181,521	85.1	14,014
売上総利益		33,242	16.6		31,904	14.9	1,337
. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛	2,797			3,101			
2. 給料賞与手当	5,264			5,717			
3. 賞与引当金繰入額	45			93			
4. 退職給付引当金繰入額	424			573			
5. 貸倒引当金繰入額	173			459			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	63			26			
7. その他 1	7,574	16,343	8.2	7,526	17,496	8.1	1,153
営業利益		16,898	8.4		14,407	6.8	2,491
. 営業外収益							
1. 受取配当金	473			776			
2. 受取利息	324			-			
3. 持分法による投資利益	357			-			
4. 不用品処分益	-			203			
5. その他	1,317	2,472	1.3	1,017	1,997	0.9	475
. 営業外費用							
1. 支払利息	2,477			2,381			
2. 休鉱山管理費	-			402			
3. その他	1,280	3,758	1.9	680	3,463	1.6	294
経常利益		15,613	7.8		12,940	6.1	2,672
. 特別利益							
1. 固定資産売却益 2	20			285			
2. 豪州銅製錬関連利益 3	-			1,475			
3. 事業譲渡益 4	50			-			
4. その他	13	83	0.0	18	1,779	0.8	1,696
. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	-			745			
2. 投資有価証券評価損	-			636			
3. たな卸資産特別処分・評価損	698			656			
4. 豪州銅製錬事業関連損失 5	3,031			-			
5. その他	838	4,569	2.3	197	2,236	1.1	2,332
税金等調整前当期純利益		11,127	5.5		12,483	5.8	1,356
法人税、住民税及び事業税	1,026			1,081			
法人税等調整額	6,792	5,766	2.9	2,865	3,947	1.8	9,714
少数株主損失		660	0.3		58	0.0	601
当期純利益		17,554	8.7		8,595	4.0	8,958

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	2,634	15	30,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	1,212	-	1,212
役員賞与(注)	-	6	-	6
剰余金の配当(中間配当)	-	808	-	808
当期純利益	-	17,554	-	17,554
自己株式の取得	-	-	8	8
土地再評価差額金取崩額	-	33	-	33
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	15,559	8	15,551
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	18,194	24	46,378

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,411	-	3,870	36	12,246	8,142	34,931
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,212
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	6
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	808
当期純利益	-	-	-	-	-	-	17,554
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	8
土地再評価差額金取崩額	-	-	33	-	33	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,141	371	-	573	2,344	4,031	1,687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,141	371	33	573	2,377	4,031	17,204
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,270	371	3,837	610	9,868	4,110	52,136

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	18,194	24	46,378
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		2,223		2,223
当期純利益		8,595		8,595
自己株式の取得			10	10
土地再評価差額金取崩額		62		62
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		6,434	10	6,423
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28,208	24,629	35	52,802

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,270	371	3,837	610	9,868	4,110	52,136
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							2,223
当期純利益							8,595
自己株式の取得							10
土地再評価差額金取崩額			62		62		
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	7,470	224		611	8,306	5,240	3,066
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,470	224	62	611	8,369	5,240	3,294
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,199	146	3,774	1,222	1,499	1,129	55,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
	金額	金額	増減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,127	12,483	1,356
減価償却費	2,626	2,993	366
固定資産除売却損	-	745	745
固定資産売却益	-	285	285
投資有価証券評価損	-	636	636
持分法による投資利益	357	-	357
貸倒引当金の増減額(減少:)	-	356	356
退職給付引当金の増減額(減少:)	174	326	152
受取利息及び受取配当金	797	951	153
支払利息	2,477	2,381	96
売上債権の増減額(増加:)	2,279	61	2,217
たな卸資産の増減額(増加:)	3,802	2,986	815
仕入債務の増減額(減少:)	3,102	6	3,109
その他	5,540	2,398	7,939
(小計)	22,371	13,357	9,013
利息及び配当金の受取額	984	966	18
利息の支払額	2,505	2,382	122
法人税等の支払額	7,431	2,218	5,213
法人税等の還付額	-	3,099	3,099
豪州銅製錬事業関連損失に係わる支払額	407	-	407
その他	363	-	363
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,647	12,822	174
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の払出による収入	-	4,424	4,424
有形固定資産の取得による支出	3,862	4,281	419
有形固定資産の売却による収入	-	449	449
投資有価証券の取得による支出	1,331	3,476	2,144
投資有価証券の売却による収入	525	-	525
関係会社株式の取得による支出	-	1,000	1,000
貸付金の回収による収入	425	-	425
投資有価証券の償還による収入	-	3,000	3,000
その他	123	28	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,366	855	3,511
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	10,599	6,303	4,296
短期借入金の返済による支出	10,815	7,644	3,170
長期借入れによる収入	15,000	17,250	2,250
長期借入金の返済による支出	20,675	18,472	2,203
社債の償還による支出	1,000	4,600	3,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,424	4,424
配当金の支払額	2,021	2,223	201
その他	2	23	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,910	13,835	4,925
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	218	82	136
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	409	1,785	1,376
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,743	16,333	409
・ 現金及び現金同等物の期末残高	16,333	14,547	1,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により2社減少しております。</p>	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により3社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、設立により1社増加しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、第三者割当増資引受により1社増加しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1128 836 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1128 1383 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>□．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>□．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>□．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>八. 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社においては、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する連結会計年度の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における提出会社の内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の提出会社の内規による退職慰労金の当連結会計年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当連結会計年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。</p> <p>提出会社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当連結会計年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社において、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、提出会社の役員退職慰労金未支給分207百万円は固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>二．賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二．賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 555 847 656"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ: 借入金(変動利率) 商品先渡取引: たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="975 555 1394 656"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ: 借入金(変動利率) 商品先渡取引: たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,875百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度8百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(前連結会計年度103百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度191百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度204百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「独占禁止法関連負担金」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 - (3) - 八.役員退職慰労引当金に記載のとおり、提出会社においてその未支給分を固定負債の「その他」に振替えて表示していることから、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度14百万円)は重要性が低下したため、相対的に重要性が低下した「金属鉱業等鉱害防止引当金」(当連結会計年度66百万円)と共に「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」(当連結会計年度174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資利益」(当連結会計年度114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品処分益」(前連結会計年度167百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休鉱山管理費」(前連結会計年度255百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度 191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:)」(当連結会計年度 93百万円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度 20百万円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 7百万円)、「固定資産減損損失」(当連結会計年度28百万円)、「法人税等の還付額」(当連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当連結会計年度108百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度23百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度24百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への株式の発行による収入」(当連結会計年度68百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度278百万円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度 20百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)、「貸倒引当金の増減額(減少:)」(前連結会計年度 93百万円)、「法人税等の還付額」(前連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度 114百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「拘束性預金の払出による収入」(前連結会計年度63百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度23百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度13百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 45百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び預金	4,863	(4,863)	建物及び構築物	3,426	
受取手形及び売掛金	84	(84)	機械装置及び運搬具	189	
流動資産「その他」	254	(254)	土地	16,180	
建物及び構築物	2,689	(-)	投資有価証券	950	
機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)	計	20,747	
土地	16,722	(541)			
投資有価証券	2,444	(-)			
計	28,343	(6,788)			
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	百万円		百万円		
支払手形及び買掛金	1,425		支払手形及び買掛金	337	
短期借入金	740		長期借入金	3,630	
長期借入金	5,203		(一年以内返済予定分を含む)		
(一年以内返済予定分を含む)			計	3,967	
ファイナンス・リース	6,424				
債務					
計	13,792				
担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,930百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有していません。					
なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。					
2 有形固定資産の減価償却累計額	62,390	百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	64,589	
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	2,064	百万円	投資有価証券(株式)	3,216	百万円
4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、402百万円であります。			4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、252百万円であります。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,591百万円</p>	<p>5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,657百万円</p>																
<p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	保証債務計	1,375	<p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	保証債務計	502
会社名	金額																
	百万円																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																
保証債務計	1,375																
会社名	金額																
	百万円																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																
保証債務計	502																
<p>7 受取手形裏書譲渡高 3,678百万円</p>	<p>7 受取手形裏書譲渡高 2,630百万円</p>																
<p>8 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	412百万円	支払手形	34	<p>8</p>												
受取手形	412百万円																
支払手形	34																
<p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,752</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,186</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円	借入実行残高	13,752	差引額	16,186	<p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,702百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,009</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円	借入実行残高	12,692	差引額	18,009				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円																
借入実行残高	13,752																
差引額	16,186																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円																
借入実行残高	12,692																
差引額	18,009																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,888百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。</p> <p>5 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,941百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地(271百万円)他であります。</p> <p>3 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、損失負担額を見直したことによる利益等であります。</p> <p>4</p> <p>5</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	-	-	404,455
合計	404,455	-	-	404,455
自己株式				
普通株式(注)	147	31	-	179
合計	147	31	-	179

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455			404,455
合計	404,455			404,455
自己株式				
普通株式（注）	179	45		225
合計	179	45		225

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,290百万円	現金及び預金勘定 14,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 27	預入期間が3か月を超える定期預金 30
拘束性預金 3,930	現金及び現金同等物 14,547
現金及び現金同等物 16,333	

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと
考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,960	26,587	10,626
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,960	26,587	10,626
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,604	3,441	162
債券			
国債・地方債等	16	15	0
社債	58	58	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,679	3,515	163
合計	19,639	30,102	10,463

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	7	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債等	-	15	-
社債	-	-	58
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	15	58

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,642	10,792	3,150
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	7,642	10,792	3,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,749	10,943	3,806
債券	16	15	0
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	14,766	10,958	3,807
合計	22,408	21,751	657

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について633百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券		15	
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計		15	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	14,356	14,141
ロ. 年金資産 (百万円)	16,010	10,583
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ + ロ)	1,654	3,558
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,183	9,064
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	107	96
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ + ニ + ホ)	5,944	5,602
ト. 前払年金費用 (百万円)	7,082	6,738
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ - ト)	1,137	1,135

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	636
(2) 利息費用(百万円)	395
(3) 期待運用収益(百万円)	223
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	289
(6) 退職給付費用(百万円)	1,106
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	10
計(百万円)	1,116

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	664
(2) 利息費用(百万円)	366
(3) 期待運用収益(百万円)	197
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	510
(6) 退職給付費用(百万円)	1,354
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	14
計(百万円)	1,368

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,077</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,198</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	312	退職給付引当金	4,766	固定資産減損損失	11,159	連結会社間内部利益消去	433	繰越欠損金	25,077	土地	1,753	その他	1,129	<hr/>		小計	44,632	評価性引当額	28,984	<hr/>		繰延税金資産合計	15,647	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,198	租税特別措置法による諸準備金	320	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,225	海外子会社の資本化費用額	2,693	その他	538	<hr/>		繰延税金負債合計	21,304	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	5,656	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,156	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.7	持分法投資利益	1.3	連結調整勘定償却額	0.9	少数株主からの債務免除益	17.3	連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	65.5	評価性引当額の増減額	43.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,894</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,477</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,764</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	444	退職給付引当金	4,894	固定資産減損損失	5,088	その他有価証券評価差額金	815	未払費用	317	連結会社間内部利益消去	465	繰越欠損金	26,287	土地	1,778	その他	1,045	<hr/>		小計	41,138	評価性引当額	27,425	<hr/>		繰延税金資産合計	13,712	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	531	租税特別措置法による諸準備金	347	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,225	海外子会社の資本化費用額	3,776	その他	268	<hr/>		繰延税金負債合計	18,477	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	4,764	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,113	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.6	持分法投資利益	0.4	少数株主からの債務免除益	13.2	評価性引当額の増減額	19.7	その他	3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	312																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	4,766																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	11,159																																																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	433																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	25,077																																																																																																																																																																				
土地	1,753																																																																																																																																																																				
その他	1,129																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
小計	44,632																																																																																																																																																																				
評価性引当額	28,984																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	15,647																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4,198																																																																																																																																																																				
租税特別措置法による諸準備金	320																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																																																				
土地	9,225																																																																																																																																																																				
海外子会社の資本化費用額	2,693																																																																																																																																																																				
その他	538																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	21,304																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	5,656																																																																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	3,156																																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																																																																																				
持分法投資利益	1.3																																																																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																																																																																				
少数株主からの債務免除益	17.3																																																																																																																																																																				
連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	65.5																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	43.6																																																																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	444																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	4,894																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	5,088																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	815																																																																																																																																																																				
未払費用	317																																																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	465																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	26,287																																																																																																																																																																				
土地	1,778																																																																																																																																																																				
その他	1,045																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
小計	41,138																																																																																																																																																																				
評価性引当額	27,425																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	13,712																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	531																																																																																																																																																																				
租税特別措置法による諸準備金	347																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																																																				
土地	9,225																																																																																																																																																																				
海外子会社の資本化費用額	3,776																																																																																																																																																																				
その他	268																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	18,477																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	4,764																																																																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	3,113																																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																																																																																																				
持分法投資利益	0.4																																																																																																																																																																				
少数株主からの債務免除益	13.2																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	19.7																																																																																																																																																																				
その他	3.1																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,795	84,753	15,902	2,936	28,206	1,154	200,749	-	200,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	527	163	113	363	1,388	3,341	(3,341)	-
計	68,581	85,280	16,065	3,049	28,569	2,542	204,090	(3,341)	200,749
営業費用	62,679	76,443	13,977	2,210	28,683	2,844	186,840	(2,989)	183,850
営業利益(又は営業損失)	5,901	8,837	2,088	839	114	301	17,250	(351)	16,898
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	72,205	33,781	28,049	14,138	7,083	2,231	157,490	59,536	217,027
減価償却費	1,135	217	783	291	24	59	2,511	114	2,626
資本的支出	2,332	158	752	318	8	23	3,594	310	3,905

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,685百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械事業が41百万円、金属事業が2百万円、電子化成品事業が7百万円、不動産事業が1百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,841	97,519	15,276	2,758	20,735	1,294	213,426		213,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	543	202	157	400	1,644	3,417	(3,417)	
計	76,310	98,063	15,478	2,915	21,135	2,939	216,843	(3,417)	213,426
営業費用	69,472	91,857	14,023	2,166	21,566	3,168	202,255	(3,236)	199,018
営業利益(又は営業損失)	6,837	6,206	1,455	749	430	228	14,588	(181)	14,407
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	70,415	32,974	26,657	14,582	5,220	3,154	153,005	46,377	199,383
減価償却費	1,363	222	859	334	26	57	2,863	129	2,993
資本的支出	3,016	120	483	337	3	45	4,008	365	4,373

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,217百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が143百万円、金属部門が16百万円、電子化成品部門が60百万円、不動産部門が16百万円、燃料部門が4百万円、その他が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	33,246	33,246
連結売上高（百万円）	-	200,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	16.6

（注）1．国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	39,783	39,783
連結売上高（百万円）	-	213,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	18.6

（注）1．国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注4) 担保提供 (注5) 利息の支払 (注4)	2,450 324 222	長期借入 金 (注6)	10,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。
- (注3) 穴井二三徳は当社監査役に平成18年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成18年6月から平成19年3月までの取引について、また残高については平成19年3月31日現在残高を記載しております。
- (注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。
- (注6) 一年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注3) 担保提供 (注4) 利息の支払 (注3)	3,560 136 228	長期借入 金 (注5) 未払費用	10,908 15

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- (注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。
- (注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。
- (注5) 一年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	139円13銭	1株当たり純資産額	134円33銭
1株当たり当期純利益金額	43円42銭	1株当たり当期純利益金額	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,554	8,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,554	8,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,290	404,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	65,244	+7.5
金属	98,938	+16.7
電子化成品	15,229	+10.4
その他	624	+11.2
合計	180,036	+12.7

(注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 機械の一部については外注生産を、又金属は一部を除き委託製錬を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機械	11,635	+3.1	5,774	7.2
合計	11,635	+3.1	5,774	7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	75,841	+11.9
金属	97,519	+15.1
電子化成品	15,276	3.9
不動産	2,758	6.1
燃料	20,735	26.5
その他	1,294	+12.2
合計	213,426	+6.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	39,276	19.6	42,331	19.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	第 140 期 (平成19年3月31日現在)		第 141 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	9,403		8,780		622
2. 受取手形	588		390		197
3. 売掛金	4,245		2,907		1,337
4. 販売用不動産	40		-		40
5. 貯蔵品	52		132		79
6. 前払費用	143		146		2
7. 繰延税金資産	300		567		266
8. 未収入金	2,745		2,400		345
9. 未収法人税等	2,629		934		1,695
10. 前払退職給付費用	-		1,574		1,574
11. その他	1,677		1,175		501
貸倒引当金	224		520		296
流動資産合計	21,604	14.8	18,489	13.9	3,114
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,126		12,553		
減価償却累計額	7,821	4,305	7,967	4,585	280
(2) 構築物	4,461		4,518		
減価償却累計額	3,754	707	3,854	663	43
(3) 機械装置	3,998		3,998		
減価償却累計額	2,908	1,090	3,143	855	234
(4) 車両運搬具	22		19		
減価償却累計額	19	2	17	2	0
(5) 工具器具備品	1,012		1,079		
減価償却累計額	828	183	880	199	15
(6) 鉱業用地	2,021		2,018		
減価償却累計額	22	1,999	22	1,995	3
(7) 一般用地	13,319		13,086		232
(8) 建設仮勘定	427		488		61
(9) 山林	1,832		1,833		0
有形固定資産合計	23,867		23,711		156
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	39		41		2
(2) 施設利用権等	6		6		-
無形固定資産合計	45		48		2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	33,022		22,517		10,505
(2) 関係会社株式	27,712		28,712		999
(3) 出資金	217		216		0
(4) 関係会社出資金	557		557		-
(5) 長期貸付金	972		901		71
(6) 関係会社長期貸付金	31,334		31,441		107
(7) 長期滞留債権	1,076		1,104		27
(8) 長期前払費用	78		70		7
(9) 繰延税金資産	-		148		148
(10) 前払退職給付費用	5,230		4,543		686
(11) 差入保証金	1,476		1,470		6
(12) その他	1,228		1,063		165
貸倒引当金	2,627		2,430		197
投資その他の資産合計	100,279		90,316		9,963
固定資産合計	124,193	85.2	114,075	86.1	10,117
資産合計	145,797	100.0	132,564	100.0	13,232

(単位:百万円)

区 分	第 140 期 (平成19年3月31日現在)		第 141 期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 買掛金 2	4,052		2,519		1,532
2. 短期借入金	12,656		12,656		-
3. 1年以内返済予定の長期借入金 2	17,609		17,555		53
4. 1年以内償還予定の社債	4,100		-		4,100
5. 未払金 1	4,632		3,276		1,356
6. 未払費用	1,150		1,206		55
7. 未払法人税等	128		187		58
8. 前受金	454		176		278
9. 預り金 1	3,703		6,033		2,330
10. その他	265		217		48
流動負債合計	48,753	33.5	43,829	33.1	4,924
. 固定負債					
1. 長期借入金 2	43,381		43,025		355
2. 繰延税金負債	2,912		-		2,912
3. 再評価に係る繰延税金負債 3	3,156		3,113		43
4. 役員退職慰労引当金	307		-		307
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	66		66		-
6. 長期未払金	4,109		4,190		81
7. 受入敷金	-		1,337		1,337
8. その他	1,220		3		1,216
固定負債合計	55,154	37.8	51,737	39.0	3,417
負債合計	103,908	71.3	95,566	72.1	8,341
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金	28,208	19.3	28,208	21.3	-
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	202		425		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮特別勘定積立金	4		5		
繰越利益剰余金	3,876		6,112		
利益剰余金合計	4,084	2.8	6,543	4.9	2,458
3. 自己株式	24	0.0	35	0.0	10
株主資本合計	32,268	22.1	34,716	26.2	2,447
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	5,783	4.0	1,492	1.1	7,275
2. 土地再評価差額金 3	3,837	2.6	3,774	2.8	62
評価・換算差額等合計	9,620	6.6	2,281	1.7	7,338
純資産合計	41,889	28.7	36,997	27.9	4,891
負債純資産合計	145,797	100.0	132,564	100.0	13,232

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第 140 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			第 141 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕			対前年比
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	増 減
. 売上高 1	35,523	100.0	%	28,549	100.0	%	6,974
. 売上原価	29,110	81.9		22,044	77.2		7,066
売上総利益	6,412	18.1		6,504	22.8		92
. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛	221			164			
2. 給料賞与手当	835			1,032			
3. 退職給付引当金繰入額	97			133			
4. 研究開発費 2	1,015			1,133			
5. 賃借料	246			276			
6. 減価償却費	10			19			
7. 貸倒引当金繰入額	16			327			
8. 役員退職慰労引当金繰入額	56			14			
9. 役員退職慰労金	264			-			
10. その他	811	3,576	10.1	743	3,845	13.5	269
営業利益	2,836	8.0		2,658	9.3		177
. 営業外収益							
1. 受取利息 1	999			825			
2. 受取配当金 1	6,071			4,893			
3. その他	374	7,445	21.0	297	6,016	21.1	1,429
. 営業外費用							
1. 支払利息	1,459			1,416			
2. 休鉱山管理費 1	455			537			
3. 閉山後処理費	373			-			
4. 豪州銅製錬事業休止費用	423			-			
5. その他	360	3,071	8.7	730	2,684	9.4	387
經常利益	7,210	20.3		5,990	21.0		1,219
. 特別利益							
1. 固定資産売却益 3	-			268			
2. 関係会社清算分配益	87			-			
3. 豪州銅製錬関連利益 4	-			123			
4. その他	16	104	0.3	0	392	1.4	288
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	-			473			
2. 投資有価証券評価損	-			228			
3. 豪州銅製錬事業関連損失 5	2,635			-			
4. その他	980	3,616	10.2	48	750	2.6	2,865
税引前当期純利益	3,698	10.4		5,633	19.8		1,934
法人税、住民税及び事業税	768			925			
法人税等調整額	571	197	0.5	88	1,014	3.6	817
当期純利益	3,501	9.9		4,619	16.2		1,117

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	-	-	2,570	2,570	15	30,763
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	122	-	1,334	1,212	-	1,212
剰余金の配当(中間配当)	-	80	-	889	808	-	808
当期純利益	-	-	-	3,501	3,501	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8
固定資産圧縮特別勘定積立 金	-	-	4	4	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	33	33	-	33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	202	4	1,305	1,513	8	1,505
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	24	32,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,034	3,870	11,904	42,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,212
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	808
当期純利益	-	-	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	8
固定資産圧縮特別勘定積立 金	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	33	33	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,251	-	2,251	2,251
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,251	33	2,284	779
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	24	32,268
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	222	-	2,445	2,223	-	2,223
当期純利益	-	-	-	4,619	4,619	-	4,619
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10	10
固定資産圧縮特別勘定積立 金	-	-	0	0	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	62	62	-	62
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	222	0	2,235	2,458	10	2,447
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28,208	425	5	6,112	6,543	35	34,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,223
当期純利益	-	-	-	4,619
自己株式の取得	-	-	-	10
固定資産圧縮特別勘定積立 金	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	62	62	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,275	-	7,275	7,275
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,275	62	7,338	4,891
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,492	3,774	2,281	36,997

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 987 895 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 987 1369 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は24百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規における必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する事業年度の費用として処理してまいりましたが、当事業年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における当社内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の当社内規による退職慰労金の当事業年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当事業年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上し、貸借対照表の固定負債の部に「役員退職慰労引当金」として307百万円を計上いたしました。</p> <p>当社では、昨年株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当事業年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税引前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、未支給分207百万円は固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金(変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金(変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,889百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収法人税等について 「未収法人税等」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収法人税等」の金額は42百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金について 「長期未払金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」の金額は1,141百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 「閉山後処理費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 前期において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益について 前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>4. 減損損失について 前期において区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は28百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前払退職給付費用について 「前払退職給付費用」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「前払退職給付費用」の金額は1,191百万円あります。</p> <p>2. 受入敷金について 「受入敷金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入敷金」の金額は1,216百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 前期において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は236百万円あります。</p> <p>2. 固定資産売却益について 「固定資産売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損について 「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は102百万円あります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 「投資有価証券評価損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,572</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は2,941百万円であります。</p> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,561)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,425</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td style="text-align: right;">(3,436)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,205</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,436)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,493百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,591百万円 	未収入金	2,572	百万円	未払金	2,681	"	預り金	3,650	"	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,096		土地	4,927	(1,545)	建物	2,017	(13)	構築物	3	(1)	合計	9,044	(1,561)	買掛金	1,425		長期借入金	4,780	(3,436)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	6,205	(3,436)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,190</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は3,348百万円であります。</p> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,412</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,558)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">337</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> <td style="text-align: right;">(2,469)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,469)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,753百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,657百万円 	未収入金	2,190	百万円	未払金	1,913	"	預り金	5,935	"	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	950		土地	4,927	(1,545)	建物	2,531	(10)	構築物	2	(1)	合計	8,412	(1,558)	買掛金	337		長期借入金	3,375	(2,469)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	3,713	(2,469)
未収入金	2,572	百万円																																																																													
未払金	2,681	"																																																																													
預り金	3,650	"																																																																													
担保資産	百万円	百万円																																																																													
投資有価証券	2,096																																																																														
土地	4,927	(1,545)																																																																													
建物	2,017	(13)																																																																													
構築物	3	(1)																																																																													
合計	9,044	(1,561)																																																																													
買掛金	1,425																																																																														
長期借入金	4,780	(3,436)																																																																													
(一年以内返済予定分を含む)																																																																															
合計	6,205	(3,436)																																																																													
未収入金	2,190	百万円																																																																													
未払金	1,913	"																																																																													
預り金	5,935	"																																																																													
担保資産	百万円	百万円																																																																													
投資有価証券	950																																																																														
土地	4,927	(1,545)																																																																													
建物	2,531	(10)																																																																													
構築物	2	(1)																																																																													
合計	8,412	(1,558)																																																																													
買掛金	337																																																																														
長期借入金	3,375	(2,469)																																																																													
(一年以内返済予定分を含む)																																																																															
合計	3,713	(2,469)																																																																													

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">7,805</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 141百万円</p> <p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,468百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,812 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河ロックドリル(株)	3,267	古河メタルリソース(株)	1,862	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	群馬環境リサイクルセンター(株)	975	古河ユニック(株)	265	古河ケミカルズ(株)	59	保証債務計	7,805	古河ロックドリル(株)	665	経営指導念書等計	665	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円	借入実行残高	12,656 "	差引額	14,812 "	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">6,659</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>6</p> <p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,268百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,612 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	6,659	群馬環境リサイクルセンター(株)	893	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	古河ケミカルズ(株)	70	古河ユニック(株)	64	保証債務計	8,191	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円	借入実行残高	12,656 "	差引額	16,612 "
会社名	金額 百万円																																														
古河ロックドリル(株)	3,267																																														
古河メタルリソース(株)	1,862																																														
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	975																																														
古河ユニック(株)	265																																														
古河ケミカルズ(株)	59																																														
保証債務計	7,805																																														
古河ロックドリル(株)	665																																														
経営指導念書等計	665																																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円																																														
借入実行残高	12,656 "																																														
差引額	14,812 "																																														
会社名	金額 百万円																																														
古河メタルリソース(株)	6,659																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	893																																														
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																																														
古河ケミカルズ(株)	70																																														
古河ユニック(株)	64																																														
保証債務計	8,191																																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円																																														
借入実行残高	12,656 "																																														
差引額	16,612 "																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>休鉱山管理費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,015百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p>	売上高	8,676	受取利息	781	受取配当金	5,618	休鉱山管理費	321	<p>1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,133百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは土地(265百万円)であります。</p> <p>4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、当社が負担すべき金額を見直したことによる利益等であります。</p> <p>5</p>	売上高	8,236	受取利息	798	受取配当金	4,145
売上高	8,676														
受取利息	781														
受取配当金	5,618														
休鉱山管理費	321														
売上高	8,236														
受取利息	798														
受取配当金	4,145														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	147	31	-	179
合計	147	31	-	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	179	45	-	225
合計	179	45	-	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,092</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">32,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,239</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,611</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">63.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	885	退職給付引当金	4,289	投資有価証券	208	関係会社株式	25,092	合併受入時土地評価差額	198	長期未払金	1,672	その他	417	<hr/>		小計	32,763	評価性引当額	27,239	<hr/>		繰延税金資産合計	5,523	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,326	その他有価証券評価差額金	3,804	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	8,135	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2,611	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,156	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.7	住民税均等割	0.4	外国税控除期限到来額	0.4	評価性引当額の増減額	25.4	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,091</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,566</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,392</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,676</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	961	退職給付引当金	4,446	投資有価証券	1,114	関係会社株式	25,091	合併受入土地評価差額	198	未払費用	308	長期未払金	1,620	その他	218	<hr/>		小計	33,959	評価性引当額	28,566	<hr/>		繰延税金資産合計	5,392	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,326	その他有価証券評価差額金	345	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	4,676	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	716	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,113	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減額	7.5	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																								
貸倒引当金	885																																																																																																																																								
退職給付引当金	4,289																																																																																																																																								
投資有価証券	208																																																																																																																																								
関係会社株式	25,092																																																																																																																																								
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																								
長期未払金	1,672																																																																																																																																								
その他	417																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
小計	32,763																																																																																																																																								
評価性引当額	27,239																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,523																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,804																																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	8,135																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	2,611																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債	3,156																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.7																																																																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																																																																								
外国税控除期限到来額	0.4																																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	25.4																																																																																																																																								
その他	1.7																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																								
貸倒引当金	961																																																																																																																																								
退職給付引当金	4,446																																																																																																																																								
投資有価証券	1,114																																																																																																																																								
関係会社株式	25,091																																																																																																																																								
合併受入土地評価差額	198																																																																																																																																								
未払費用	308																																																																																																																																								
長期未払金	1,620																																																																																																																																								
その他	218																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
小計	33,959																																																																																																																																								
評価性引当額	28,566																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,392																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	345																																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	4,676																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	716																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債	3,113																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																																																																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	7.5																																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																																																																																																																								

(重要な後発事象)

燃料事業の吸収分割について

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を連結子会社である古河コマース株式会社に承継することを決定し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 岩崎 誠
資本金の額	95百万円(平成19年3月31日現在)
純資産の額	393百万円(平成19年3月31日現在)
総資産の額	2,209百万円(平成19年3月31日現在)
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	8,800	8,663	5,418
営業利益	32	40	192
経常利益	27	29	204
当期純利益	3	8	137

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
古河機械金属株式会社	100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社(提出会社)の100%子会社であります。
人的関係	当社取締役及び従業員が取締役及び監査役を兼務しております。
取引関係	当社より石油製品等の供給を受けております。また、当社との間で、借入等金融取引があります。

(2)当該吸収分割の目的

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、会社分割により燃料事業を古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(3)吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は、平成20年7月1日を予定しております。

古河コマース株式会社は、本会社分割の効力発生日において、当社の燃料事業に属する資産、負債及び売買契約、その他の権利義務を承継する予定であります。

(4)吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当する事項はありません。

(5)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商 号	古河コマース株式会社
本 店 の 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 岩 崎 誠(予定)
資 本 金 の 額	95百万円
純 資 産 の 額	未定
総 資 産 の 額	未定
事 業 の 内 容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

役員の変動に関するお知らせ

1. 新任監査役候補

監査役 友 常 信 之 (現 補欠監査役、アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)

監査役 佐 藤 美 樹 (朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員)

2. 退任予定監査役

現 監査役 穴 井 二三徳

以 上